茅ヶ崎市選挙管理委員会告示第43号

別記様式1

選挙人名簿抄本閲覧状況の公表について

令和4年9月1日から令和5年8月31日までの期間における選挙人名簿抄本閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則第3条の4の規定に基づき、次のとおり公表します。

令 和 5 年 9 月 21 日

茅 ヶ 崎 市 選 挙 管 理 委 員 会
委員長　小 川 茂 子

閲覧年月日	閲覧申出者氏名・名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (閲覧申出者が法人である場合)	利用目的の概要	閲覧に係る選挙人の範囲	備考
令和4年9月6日	桂　秀光		政治活動(選挙運動を含む。) 選挙用はがきの送付に利用するため。	第24投票区 第25投票区 第28投票区 第32投票区 第39投票区 第40投票区 第45投票区 に住所を有する有権者 計 8，334名	調査主体 茅ヶ崎市長選挙立候補予定者
令和4年9月9日	川口　富士子		政治活動(選挙運動を含む。) 選挙用はがきの送付に利用するため。	第2投票区 第7投票区 第20投票区 第22投票区 第26投票区 第43投票区 第45投票区 に住所を有する有権者 計 1，944名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員選挙立候補予定者
令和4年9月30日	読売新聞社	読売新聞東京本社　編集局　世論調査部 世論調査部長　湯本　浩司 東京都千代田区大手町1－7－1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出(転記)するため。	第25投票区 に住所を有する有権者 計 45名	調査主体 読売新聞東京本社　編集局 世論調査部
令和4年10月2日	株式会社　朝日新聞社	朝日新聞東京本社 世論調査部長　宮崎　太介 東京都中央区築地5－3－2	政治や選挙などに関する有権者の意識を客観的に測定、分析して報道し、もって公選法第一条に定めるところの民主政治の健全な発達を期するため。	第22投票区 に住所を有する有権者 計 11名	調査主体 朝日新聞東京本社 世論調査部
令和5年1月10日	株式会社　サーベイリサーチセンター	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役　藤澤　士朗 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号	お茶の水女子大学が実施する「アフターコロナ世界における日本人の政治選択と生活意識アンケート」の対象者の抽出のため。	茅ヶ崎市十間坂二丁目 に住所を有する有権者 計 120名	調査主体 お茶の水女子大学 文教育学部長　水野　勲 文教育学部教授　杉野　勇
令和5年1月25日	金田　俊信		政治活動(選挙運動を含む。) 選挙用はがきの送付に利用するため。	第4投票区 第7投票区 第8投票区 第9投票区 第10投票区 第28投票区 第31投票区 第35投票区 第48投票区 に住所を有する有権者 計 757名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員

閲覧年月日	閲覧申出者氏名・名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 （閲覧申出者が法人である場合）	利用目的の概要	閲覧に係る選挙人の範囲	備考
令和5年1月26日	桂　秀光		政治活動（選挙運動を含む。） 選挙用はがきの送付に利用するため。	第5投票区 第17投票区 第24投票区 第25投票区 第28投票区 第32投票区 第36投票区 第38投票区 第39投票区 第40投票区 第46投票区 第48投票区 に住所を有する有権者 計　8，371名	調査主体 神奈川県議会議員選挙立候補予定者
令和5年2月2日	藤本　恵祐		政治活動（選挙運動を含む。） 選挙用はがきの送付に利用するため。	第21投票区 第37投票区 第38投票区 第43投票区 に住所を有する有権者 計　361名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員
令和5年2月20日	木山　耕治		政治活動（選挙運動を含む。） 選挙用はがきの送付に利用するため。	第36投票区 第37投票区 第38投票区 に住所を有する有権者 計　3，070名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員
令和5年2月21日	岡崎　進		政治活動（選挙運動を含む。） 選挙用はがきの送付に利用するため。	第31投票区 に住所を有する有権者 計　763名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員
令和5年3月7日	水島　誠司		政治活動（選挙運動を含む。） 選挙用はがきの送付に利用するため。	第17投票区 第22投票区 第24投票区 第26投票区 第27投票区 第28投票区 第35投票区 第43投票区 に住所を有する有権者 計　160名	調査主体 茅ヶ崎市議会議員
令和5年8月23日	株式会社日経リサーチ	株式会社日経リサーチ 代表取締役社長　新藤　政史 東京都千代田区内神田2-2-1　鎌倉河岸ビル	株式会社日経リサーチの実施する『経済や政治、社会問題等に関する有権者の意識調査』の調査対象者の抽出のため。	第23投票区 第42投票区 に住所を有する有権者 計　16名	調査主体 株式会社日経リサーチ